

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	47,861,367	43,496,678	62,779,555
経常利益 (千円)	2,680,545	2,214,523	3,348,467
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,738,698	1,561,502	2,399,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,631	2,030,452	1,894,363
純資産額 (千円)	31,651,467	34,849,116	33,493,752
総資産額 (千円)	48,515,169	50,753,356	50,017,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.21	49.06	74.95
自己資本比率 (%)	59.6	63.1	61.1

回次	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.01	16.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による金融対策や外需回復に伴う輸出の増加などを背景に企業の収益が改善されるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済が引き続き好調を維持しておりますが、米国政権の政策動向や朝鮮半島における情勢不安などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は434億97百万円（前年同期比9.1%減）となり、営業利益は20億16百万円（同18.3%減）、経常利益は22億15百万円（同17.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億62百万円（同10.2%減）となりました。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車向け分野において、国内市場では前年同期並みに推移いたしました。海外においては、北米や東南アジア市場における需要が拡大し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は182億80百万円（同4.0%増）となり、営業利益は14億37百万円（同5.7%減）となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、リフォーム向け市場における需要が底堅く推移するなど、売上高は前年同期と比べほぼ横這いとなりました。

この結果、売上高は97億47百万円（同0.4%増）となり、営業利益は6億60百万円（同16.4%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、海外市場における価格競争の激化などにより売上高は減少いたしました。新製品の寄与もあり営業利益は増加いたしました。

この結果、売上高は22億30百万円（同3.1%減）となり、営業利益は87百万円（同3.0%増）となりました。

化成品

『アクリベース』の商品名で販売する樹脂ベースやトナー用レジン、メディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、粘着剤において、新製品の販売が順調に拡大するなど好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は30億44百万円（同11.3%増）となり、営業利益は2億34百万円（同26.8%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、藤光樹脂株式会社において第1四半期に発生したA T T株式会社との間における架空取引に伴う貸倒引当金繰入額計上により、大幅な営業損失となりました。

この結果、売上高は102億78百万円（同34.2%減）となり、営業損失は4億2百万円（前年同四半期は営業利益1億6百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億74百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,825,800	318,258	-
単元未満株式	普通株式 3,378	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	318,258	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	887,700	-	887,700	2.71
計	-	887,700	-	887,700	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,988,054	10,923,839
受取手形及び売掛金	12,358,723	3 11,940,713
商品及び製品	3,419,915	3,637,050
仕掛品	55,603	64,336
原材料及び貯蔵品	1,923,779	2,356,842
繰延税金資産	405,077	366,925
その他	864,433	802,091
貸倒引当金	121,837	127,438
流動資産合計	29,893,747	29,964,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,558,708	11,255,960
減価償却累計額	5,738,204	6,004,455
建物及び構築物(純額)	4,820,504	5,251,505
機械装置及び運搬具	12,902,210	13,508,181
減価償却累計額	10,515,335	10,901,497
機械装置及び運搬具(純額)	2,386,875	2,606,684
工具、器具及び備品	4,128,513	4,357,339
減価償却累計額	3,513,619	3,644,750
工具、器具及び備品(純額)	614,894	712,589
土地	4,357,770	4,605,346
リース資産	301,906	248,395
減価償却累計額	166,383	147,903
リース資産(純額)	135,523	100,492
建設仮勘定	880,028	124,380
有形固定資産合計	13,195,594	13,400,996
無形固定資産		
ソフトウェア	440,719	373,711
のれん	10,629	-
その他	1,237,719	1,167,474
無形固定資産合計	1,689,067	1,541,185
投資その他の資産		
投資有価証券	2,651,480	3,289,306
長期貸付金	30,010	25,222
繰延税金資産	228,770	15,551
その他	2,338,832	2,954,260
貸倒引当金	9,779	437,522
投資その他の資産合計	5,239,313	5,846,817
固定資産合計	20,123,974	20,788,998
資産合計	50,017,721	50,753,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,280,834	3 6,839,559
短期借入金	2,656,170	2,539,619
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	476,624	119,553
未払費用	916,166	1,039,501
賞与引当金	657,146	407,785
リース債務	54,943	48,919
その他	865,358	3 1,004,030
流動負債合計	12,407,241	12,498,966
固定負債		
社債	500,000	-
繰延税金負債	110,749	99,979
退職給付に係る負債	2,858,630	2,831,511
長期未払金	282,571	150,485
リース債務	99,715	69,519
その他	265,063	253,780
固定負債合計	4,116,728	3,405,274
負債合計	16,523,969	15,904,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	19,514,355	20,534,761
自己株式	524,974	524,974
株主資本合計	29,381,701	30,402,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600,560	1,035,094
為替換算調整勘定	1,287,469	1,327,720
退職給付に係る調整累計額	733,747	722,219
その他の包括利益累計額合計	1,154,282	1,640,595
非支配株主持分	2,957,769	2,806,414
純資産合計	33,493,752	34,849,116
負債純資産合計	50,017,721	50,753,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	47,861,367	43,496,678
売上原価	35,254,523	30,737,181
売上総利益	12,606,844	12,759,497
販売費及び一般管理費	10,140,079	10,743,171
営業利益	2,466,765	2,016,326
営業外収益		
受取利息	17,452	34,380
受取配当金	58,826	69,355
固定資産賃貸料	30,978	54,639
償却債権取立益	127,187	-
持分法による投資利益	32,331	47,096
その他	98,901	62,920
営業外収益合計	365,675	268,390
営業外費用		
支払利息	34,888	27,957
為替差損	77,413	4,027
その他	39,594	38,209
営業外費用合計	151,895	70,193
経常利益	2,680,545	2,214,523
特別損失		
退職給付制度終了損	-	35,217
特別損失合計	-	35,217
税金等調整前四半期純利益	2,680,545	2,179,306
法人税、住民税及び事業税	734,885	629,752
法人税等調整額	52,657	47,763
法人税等合計	787,542	677,515
四半期純利益	1,893,003	1,501,791
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	154,305	59,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,738,698	1,561,502

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,893,003	1,501,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378,410	442,811
為替換算調整勘定	2,384,639	51,749
退職給付に係る調整額	184,904	11,528
持分法適用会社に対する持分相当額	25,953	22,573
その他の包括利益合計	1,795,372	528,661
四半期包括利益	97,631	2,030,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,642	2,047,815
非支配株主に係る四半期包括利益	143,011	17,363

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	1,146	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	-
計	81,146	計	80,000

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	57,672千円	31,534千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-千円	190,271千円
支払手形	-	288,811
その他(設備支払手形)	-	27,406

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,145,653千円	1,175,231千円
のれんの償却額	27,252	10,444

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	222,804	7	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式849,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が499,982千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が524,974千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	254,633	8	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,571,014	9,710,051	2,289,229	2,734,938	15,556,135	47,861,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	11,714	142	52,067	63,923
計	17,571,014	9,710,051	2,300,943	2,735,080	15,608,202	47,925,290
セグメント利益	1,524,151	567,172	84,295	184,617	106,437	2,466,672

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,466,672
セグメント間取引消去	93
四半期連結損益計算書の営業利益	2,466,765

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	18,279,993	9,747,255	2,205,833	3,043,260	10,220,337	43,496,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	66	24,310	266	57,296	81,938
計	18,279,993	9,747,321	2,230,143	3,043,526	10,277,633	43,578,616
セグメント利益又 は損失()	1,436,989	659,988	86,816	234,050	401,565	2,016,278

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,016,278
セグメント間取引消去	48
四半期連結損益計算書の営業利益	2,016,326

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円21銭	49円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,738,698	1,561,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,738,698	1,561,502
普通株式の期中平均株式数(株)	32,074,137	31,829,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 254,633 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。